

機関番号： 11301
 研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2008 ~2010
 課題番号： 20530682
 研究課題名 (和文) 20世紀初頭ドイツにおける総合雑誌の教育論とドイツ教育学の展開
 研究課題名 (英文) Educational Articles in General Magazine and Development of Educational Theory in the first half of 20th century in Germany
 研究代表者
 清水 禎文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)
 東北大学・大学院教育学研究科・助教
 研究者番号： 20235675

研究成果の概要 (和文)：

本研究においては、20世紀初頭ドイツにおける教育学理論と教育実践の展開は当時の社会的・思想的風潮に影響を受けていたとの前提に基づき、総合雑誌『ドイツ展望』における雑誌論文の分析を行った。『ドイツ展望』は保守革命論の代表的な雑誌である。その結果、保守革命論の中には、保守的な立場からナチズムに対する抵抗の線も認められる一方でナチのイデオロギーも認められ、幅の広い論調があったことが確認できた。

研究成果の概要 (英文)：

In this study, we made an analysis of a general magazine 'Deutsche Rundschau', which has been regarded as a representative magazine of the conservative revolutionary movement, assuming that educational theories and practices in the first half of the 20th century in Germany were influenced by the social or ideological climate at that time. And we found that there was a wide range of tendency in articles in 'Deutsche Rundschau', ranging from resistance against the Nazi to ideologist of the Nazi.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野： 教育学

科研費の分科・細目： 教育学・教育学

キーワード： ワイマール ナチ 改革教育学運動 保守革命論 『ドイツ展望』
 ルドルフ・ペヒェル ゲルハルト・ギーゼ パウル・フェヒター

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の 20 世紀初頭におけるドイツの新教育運動（改革教育学運動）に関する研究は、旧来の画一的なヘルバルト主義の教育理論に対する批判、教育目的としての個人への注目（エレン・ケイ）、また相対的にリベラルなワイマール体制の下で開花したことから、革新的な教育運動と考えられてきた。このため、1930 年代のナチズムの台頭は、ドイツにおける教育学の発展にとって「断絶」と捉えられてきた。そして 1945 年以降、改革教育学運動の成果が再評価され、戦後ドイツにおける教育学および教育実践の基盤を形成してきたと考えられている。

しかし、改革教育学運動の理論家たちや実践家たちは、革新的な思想運動よりも保守的な思想運動（保守革命論）からの影響を受けていたと考えられる。これについては、改革教育学運動に関する研究がいずれも認めていることである。

そこで本研究においては、ワイマールからナチに至るドイツ教育学の基盤としての「保守革命論」という社会思潮を明らかにすることを研究の目的とした。

(2) ドイツ教育学の基盤の一つである社会的背景とドイツ教育学の展開との関わりを、従来の研究よりも踏み込んで明らかにする。従来の研究においては、教育学の観点に立った研究が主流であり、このためその社会的・文化的背景に対する分析が等閑視されてきた。こうした従来の研究の弱点を補うため、「ワイマール文化」（P・ゲイ）の不安定さ——保守的な傾向（たとえば *Die Tat* や *Deutsche Rundschau*）から革新的な傾向（たとえば *Weltbuehne*）まで——の中で醸成される社会的・文化的風土が教育学の展開に与える影響を明らかにする。

(3) さらに時代をさかのぼり、1980 年代以降に急速に、かつ大量に上梓されるようになったナチと教育とに関する論考の中で、ドイツ教育学の研究は議論され、再評価されてきたが、ナチズムとの関わりを問うのであれば、当然帝政末期からワイマール期における教育学のいわば根の部分に対する考察がなされなければならない。従来の研究において共通して認められているものの、十分に展開されていない「文化批判」運動についても再考する必要がある。

(4) 本研究においては、従来の研究にお

いてあまり使用されてこなかった総合雑誌を史料として活用し、教育学および教育実践の思想的基盤を解明することを旨とする。

2. 研究の目的

20 世紀初頭ドイツにおいては、相対的な民主化が進められたワイマール時代から全体主義のナチ時代への転換があった。この時期において教育学も政治的・社会的変革の影響を受けつつ展開し、また転換することになる。本研究はドイツ教育学の生成および転換の基底としての社会思潮を、総合雑誌における教育論の分析を通して明らかにすることを目的とした。換言すれば、明らかにすべき仮説は下記の通り。

- (1) ドイツ改革教育学運動がそこから生成する文化批判は、本質的に保守的な運動と見なされるべきであり、改革教育学運動それ自体にも保守的な傾向が認められる。また改革教育学運動の実践を基盤として成立した教育学研究も、やはり保守的なモチーフを潜在的内在し続けていた。
- (2) 1933 年は改革教育学運動の終焉と見なされているが、そこには従来の研究において指摘されてきた「断絶」はない。その理由は、改革教育学運動の思想的基盤としての保守革命論が、G・シュトラッサーらナチ党左派の思想的基盤でもあり、またナチ教育学者の代表的人物であるエルンスト・クリークにも深い影響を与えており、両者の間には親和性も認められるからである。
- (3) 上記の仮説を明らかにするために、総合雑誌における雑誌記事分析を行い、教育理論、教育実践の基盤としての社会批評を明らかにする。そのさい、*Die Tat* や *Deutsche Rundschau* などの保守的と見なされていた雑誌に焦点を当てて分析を試みる。

3. 研究の方法

(1) 史料

本研究の史料と注目したものは、保守革命論を醸成した総合雑誌と目されている『行為』*Die Tat*、および『ドイツ展望』*Deutsche Rundschau* などである。これらの雑誌論文を、とりわけ 1920 年代から 1940 年代までの記事を中心として総覧する方法をとった。

(2) 史料批判

(1)の作業を基盤として、雑誌論文に認められる雑誌論文の教育的ないし教育学的な含意を有する論文を幅広く取り上げ、その著者の背景を分析する。またこれらの論文の背景となる教育政策の展開、教育学の展開を踏まえることにより、個々の論文のスタンスと構造を明らかにする。

(3) 史料整理の観点

保守革命論の多義性と多様性についてはすでに指摘されている(たとえばA.モラー、H.ゾントハイマーら)。当然、その思想傾向の中には、ナチズムに通じる線とナチズムに抵抗する線が出てくるが、その論理を明らかにする。またその一方で、保守的でありながら、あるいは保守的であるがゆえに、ナチズムに対して批判的な議論も散見される。そして実際、ルドルフ・ペヒェルの場合のように、抵抗者と見なされ投獄される例もある。

それゆえ、ナチとの距離関係に応じて、史料の位置づけを行う。別の観点からすれば、個々の論者の思考形式と座標軸を明らかにする試みでもある。

4. 研究成果

(1) メディアと教育

1900年前後は急速に社会の構造が転換していく時代である。たとえば、農業から重工業へのシフト、急速な都市化の進展と賃労働者の増加など。また文化的には、初等教育の普及など。しかし、とくに注目しているのは、雑誌というメディアの急速な普及である。メディアを通じた社会政策論が、現実的に社会を方向づける動因として機能しており、教育についてもその例外ではなかった。

(2) 教育改革の基底としての保守革命論

ドイツにおける改革教育学運動の理論と実践は、19世紀末から20世紀初頭にわたる文化批判から影響を受けている。これについては、改革教育学運動の端緒として言及されてきたが、むしろ改革教育学運動は、文化批判とそこから展開する保守革命論と継続的に、密接な関係を有したと考えるべきである。

(3) 保守革命論の多様性

もっとも「保守革命論」とは明確なビジョン、思想体系ないし実践的手段を持っていたわけではない。カリスマ的なリーダーの周囲に集まった、若者を中心とする緩やかなサークルと見るべきである。したがって、雑誌記事の分析は、個々の論者に即して行われなければならない。

(4) 『ドイツ展望』の中の多様性

これは本研究において検討した総合雑誌『ターゲット』、『ドイツ展望』にも妥当する。教育論を中心に雑誌記事の分析を進めてきたが、その結果、これらの雑誌記事にはナチ期の全体主義的教育学へと発展する線が認められる一方で保守的でありながらもナチの全体主義的教育政策に批判的な線も認められる。相対立する傾向が錯綜していたことが確認できた。

(5) 編集者ルドルフ・ペヒェルとその周辺

1919年から42年まで『ドイツ展望』の編集長を務めたルドルフ・ペヒェルは、ドイツ改革教育運動に対して精神的な影響を与えたメラー・ファン・デン・ブルックとの親交を持ち、保守革命論のイデオログとして認められた人物である。彼の周囲に集まった『ドイツ展望』のライターたちも、こうした思想傾向をもっていた。そのサークルには、ナチ時代において「ナチ的教育学」を展開した哲学者ゲルハルト・ギーゼ、また文芸評論家パウル・フェヒターらがいる。なお、ルドルフ・ペヒェルは、1942年、ナチにより身柄を拘束された。主筆を失った『ドイツ展望』も、これにより出版は中止され、戦後の再刊を待つことになる。

(6) 教育学者ゲルハルト・ギーゼの場合

ゲルハルト・ギーゼは『ドイツ展望』の教育ないし教育学関係記事を担当し、次第にナチ・イデオロギーへと接近していく。後に彼は、エルンスト・クリーク、アルフレート・ボイムラーとならび、ナチの全体主義的教育学の論客となった。『ドイツ展望』においては、ヘーゲル哲学に対する独自の解釈を展開し、全体は部分に優先することを繰り返し議論している。もちろん哲学的な議論として、である。

(7) 文芸評論家パウル・フェヒターの場合

パウル・フェヒターは文芸批評の形式を取りながら文化・政治批判を行い、教養主義的な立場からナチの教育政策を批判した。とくに1938年段階で中等教育の短縮および教育内容削減が実施されたとき、フェヒターは『ドイツ展望』に中等教育の意義に関する論考を寄せている。これは温和な表現をとっているが、ナチの教育政策、さらにはその背景にあるナチの人間観や世界観に対する批判とも受け取ることが出来る。

(8) 仮説の修正

研究開始当初、ドイツ教育学の基底に保守革命論が存在していること、そしてこの保守革命論とナチとの親和性のゆえに、ド

イツ教育学はナチへと流れ込み、そこには従来指摘されてきたような「断絶」は認められない——これが仮説であった。しかし、実際に個々の雑誌記事分析、およびその書き手の分析を進めるにつれ、実態はかなり輻輳していることが明らかになった。

文化批判、保守革命論のリーダーたちは、自らの立場に対する自覚的・反省的な理解も持ち合わせていたが、彼らの周辺に集まった若者たちには、こうした彼らの意識は全体として与えられることがなく、むしろ保守革命論の部分的かつ断片的な表象のみが継承されたと考えることが出来る。このため、同じ文化批判ないし保守革命論の周辺に位置しながらも、根本的な相違が生じてきたと考えられる。

保守革命論からナチズムへという流れは単純化されすぎており、個別的なケースに即した実証的研究が求められる。

(9) 今後の課題

ゲルハルト・ギーゼとパウル・フェヒターの事例を範例として取り上げたが、両者の相違点は教養市民層としての経験、質や感覚に求めることが出来る。教養市民層としての質や感覚は、文化批判や保守革命論の中においてもなお生き生きとして残存しており、そこには全体主義に対する批判的契機が含まれていたと言えよう。

この時代の教育理論と教育実践を質的に検討するためには、改めて近代ドイツにおける教養の意義と機能から光を当てる必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 清水禎文、保守革命論の教育思想：総合雑誌 *Deutsche Rundschau* に見られる教育論の展開、東北大学大学院教育学研究科『研究年報』、59巻2号、2011年、震災のため発行遅延、未定頁、査読無

② 石田真理子・清水禎文、*Privatization and Marketization in Secondary Education in Japan: Introduction of the unified secondary education*、東北大学大学院教育学研究科『研究年報』、59巻1号、2010年、341-355頁、査読無

[学会発表] (計2件)

① 清水禎文、1920年代から1930年代における総合雑誌に見られる教育論の展開：

Deutsche Rundschau の分析教育史学会、2010年10月10日、早稲田大学

② 清水禎文、*Privatization and Marketization of Education in Japan: Introducing of the 6-year Integrated Program in Secondary Education*, 14 World Congress of Comparative Education Societies、2010年6月16日、イスタンブール

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 禎文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)

東北大学・大学院教育学研究科・助教

研究者番号：20235675

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし